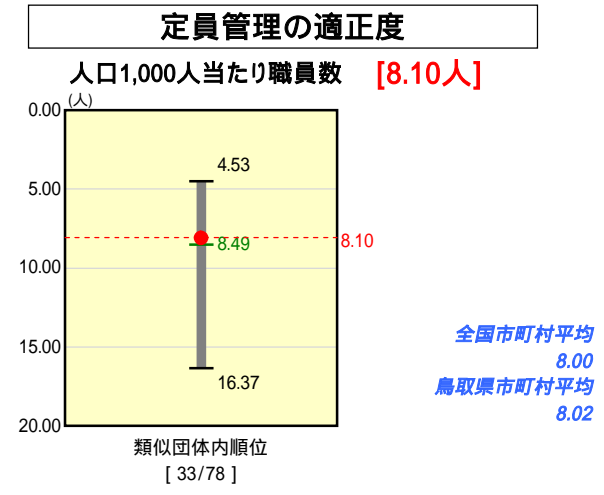
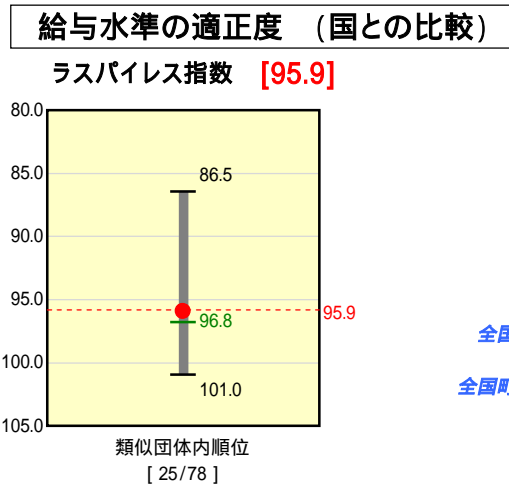
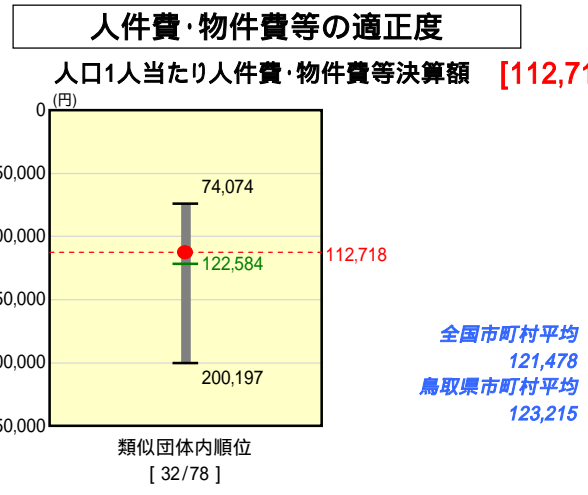
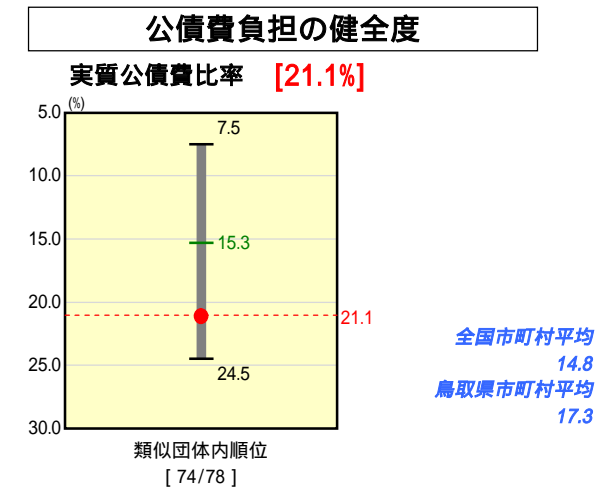
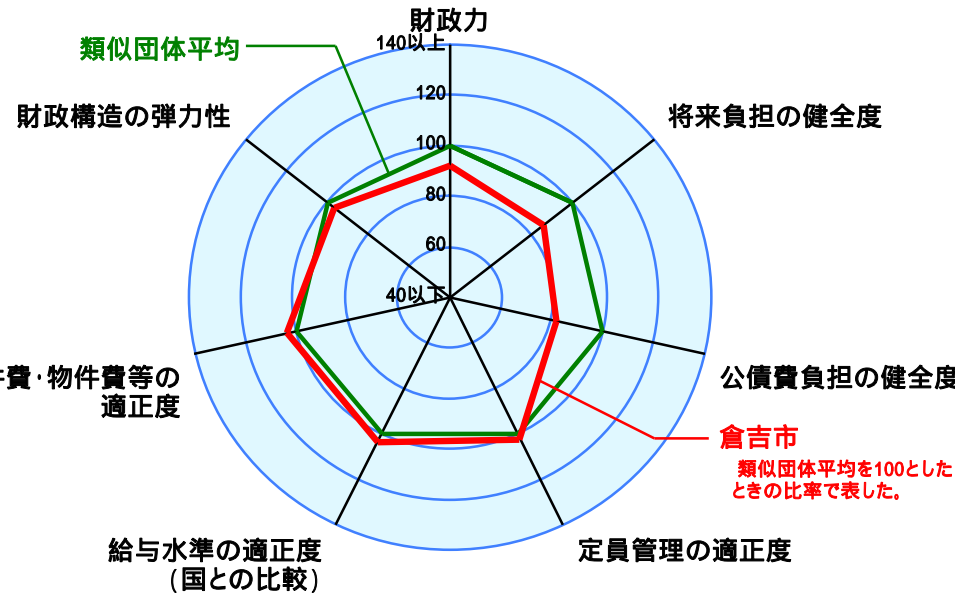
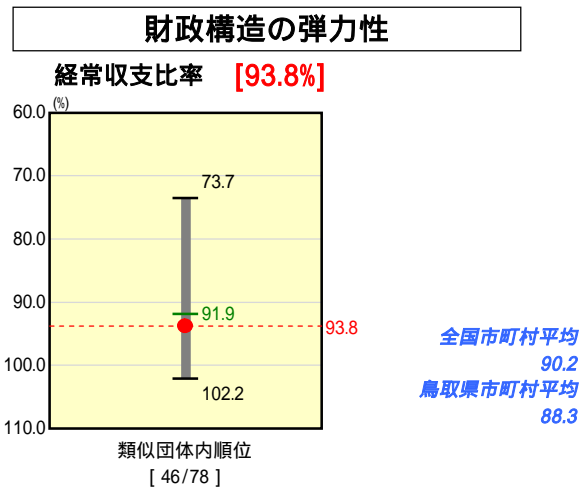
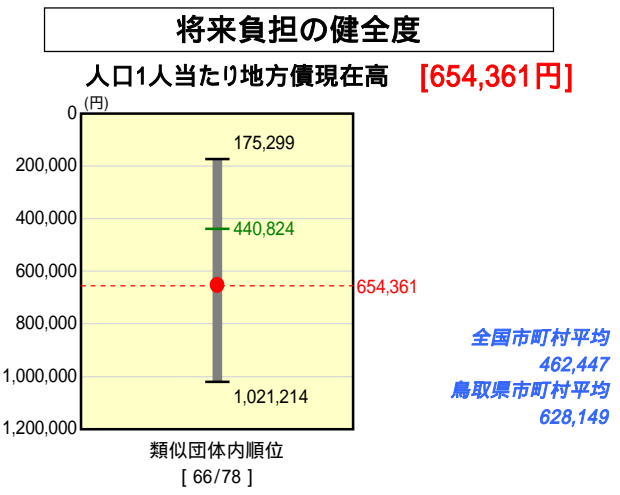
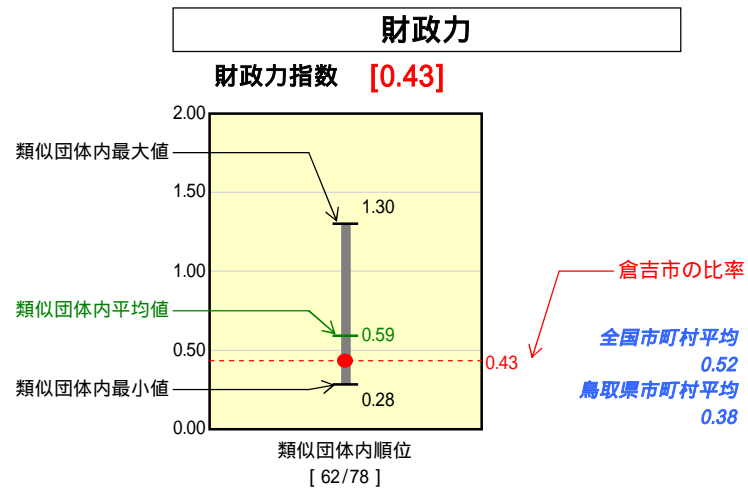


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 鳥取県 倉吉市

人口	52,569人	(H18.3.31現在)
面積	272.15	km <sup>2</sup>
歳入総額	27,113,103	千円
歳出総額	26,229,974	千円
実質収支	250,580	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
類似団体の平均に比べて地域総合整備事業債(主にパークスクエア関係)が約7万1千円、公営住宅建設事業債が約4万6千円、合併特例債が約2万7千円、地域改善対策特定事業債(同和对策事業債)が約1万7千円ほど多くなっています。

**【財政力指数】**  
上記の地域総合整備事業債、合併特例債、地域改善対策特定事業債の元利償還金が財政力指数の分母となる基準財政需要額を押し上げる要因となっており、結果、財政力指数の低下を招いています。

**【実質公債費比率】**  
実質公債費比率(3カ年平均)21.1%の内訳は、普通会計分13.5、公営企業のうち下水道分3.5、公営企業のうち下水道以外分0.4、一部事務組合分2.8、債務負担行為分0.9となっています。普通会計分のみであれば14.4と同意団体の範囲内であるが、下水道事業と一部事務組合への準公債費分が比率を押し上げています。  
地方債に関する改善に向けた対応策としては、「新たな地方債の発行の抑制」のため、総合計画等の策定の段階から精査し、中長期的な財政運営の視点から必要な事業を厳選しなければなりません。

**【経常収支比率】**  
パークスクエアの元利償還金と下水道関連会計への繰出金、教育振興事業団に対する補助負担金など箱もの施設に対する支出が比率を押し上げるひとつの原因となっています。  
改善に向けた対応策としては、下水道使用料の適正化、箱もの施設の譲渡、あるいは指定管理者制度の導入または民営化を積極的に行い、経常経費を抑制します。